

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	新潟大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ニイガタダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	中部地方(愛知県を除く)
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	フィールドスタディーズ(学外学修)
	学部・研究科等名	創生学部
	担当教職員名・役職	澤邊 潤・准教授
基本情報	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	70
	受入企業等数	21
	受入企業等名	株式会社エヌ・シー・エス, 新日鉄住金ソリューションズ株式会社, 株式会社第四銀行, 朝日酒造株式会社, 亀田製菓株式会社, 佐藤食品工業株式会社, 有限会社高儀農場, 株式会社新潟クボタ, 株式会社新潟ケンベイ, 新潟経済同友会, 一正蒲鉾株式会社, 金井度量衡株式会社, 株式会社キタック, 株式会社シアンス, 株式会社たかだ, 福田道路株式会社, 新潟県労働金庫, 新潟市, 株式会社ニューメディア新潟センター, 株式会社福田組, 富士ゼロックス新潟株式会社
	インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ 6.低学年(大学1年次~2年次程度)からのインターンシップ 8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ 9.中小企業でのインターンシップ 10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
	上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
要素②	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	企業や自治体などの受入機関へ学生が出向き、現役社員へのヒアリング等を行い現場の方々と協働して課題を見つけ、企画や提案などを行った。受入機関によっては、社内プロジェクト検討会議への参加や、企業広報イベントを社員とともに実施するなど、様々な就業体験を行った。
	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	4.当該インターンシップは、必修科目として実施している 7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	1年次
要素②	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	6単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	第2ターム(6月上旬~8月上旬)に実施
	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	
要素②	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	

要素③	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している 2.インターンシップ中に、学生が定期的に大学等において教職員と面談を実施している
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	事前学修では、①受入機関の事前リサーチを中心とした学生の接遇指導と②外部講師からのレクチャーの2つを実施した。具体的には、①では、受入機関の理解と学習テーマに関連する社会課題の把握、個人プロフィールシート及び誓約書を作成を行った。②では、学外学修での活動の動機づけを高めることを目的に、多様な経歴を有する学外講師を招聘し、社会の現実・社会課題の捉え方・視点などに触れる機会を設定した。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事後学修では、受入機関向け報告と学生向け報告を行ったうえで、講義の到達目標に基づいた最終レポート、学部最終報告書の作成を行った。2つの報告(プレゼン)では、聴き手を意識したプレゼンを実施するとともに、受講生の学修先以外の機関の理解につながる(企業・自治体を知る)機会として機能することを企図した。最終レポートでは、学習プロセスにおけるルーブリック評価結果を踏まえて記述する形式で実施した。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	学外学修期間中は日報、週報、ルーブリック(週ごとに自己評価)を行い、学生の学修到達を教員が把握した。週報については、受入機関担当者からのコメントの記入を依頼した。これらの情報を基に教員と受入担当者が協議を行いながら、学習の調整を行いながら学外学修を実施した。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	学習ハンドブックを作成し、到達目標の説明、理解を踏まえたうえで、課題(日報、週報、ルーブリック、最終レポート課題)を提示した。教育効果の検証は、ルーブリックによる評価を週ごとに学生が自己評価し、その変容を最終レポートに記述することで定性的な評価を実施した。また、事後アンケートを実施し、学習テーマの理解度、学修時間などの学習環境に関する定量データを教育効果検証の補足データとして把握した。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している 4.その他
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間 計24日間・事前学修 6日間・学外学修 12日間・事後学修 6日間
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	合計 週3日×8週・授業実施曜限:第2ターム(6月上旬～8月上旬)の火・水・木曜の1限～5限・1～2週目:事前学修期間・3～6週目:学外学修期間(受入機関における学修)・7～8週目:事後学修期間
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	合計 週3日×8週・授業実施曜限:第2ターム(6月上旬～8月上旬)の火・水・木曜の1限～5限・1～2週目:事前学修期間・3～6週目:学外学修期間(受入機関における学修)・7～8週目:事後学修期間
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している 2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している 6.企業と協働して、PDCAを実施している

	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前に教員と受入機関担当者による協議で学習テーマ・内容を調整し、双方にとって意義ある取組を設計した。週報は受入担当者にも提出し、フィードバックを受けることで間接的な評価物となる。事後学修での最終報告(受入機関向け、学生向け)には、受入担当者も参加し、フィードバックを行いながら、学習の総括的評価を行った。受入機関への事後アンケートによって、実施の成果・課題の把握を行い改善の材料とした。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	<a href="http://syllabus.niigata-u.ac.jp/syllabusHtml/2017/0B/0B_172X0005_ja_JP.html">http://syllabus.niigata-u.ac.jp/syllabusHtml/2017/0B/0B_172X0005_ja_JP.html</a>
問い合わせ先	大学等名	新潟大学
	担当部署名	学務部連携教育支援課
	担当者役職名	専門職員
	担当者氏名	橋本謙司
	電話番号	025-262-6309
	メールアドレス	renkeikyoiku@adm.niigata-u.ac.jp